

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,029,555	9,039,549	12,823,126
経常利益 (千円)	955,043	843,016	1,326,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,853,487	577,460	2,178,088
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,992,943	517,300	2,335,442
純資産額 (千円)	11,162,904	11,866,163	11,505,194
総資産額 (千円)	15,968,606	15,314,107	16,196,125
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	316.95	98.67	372.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	77.5	71.0

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.23	23.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、設備投資や生産の増加、企業収益や雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は持ち直しの動きが続き、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は9,039百万円(前年同四半期比0.1%増)となり、利益面につきましては、営業利益は792百万円(前年同四半期比14.9%減)、経常利益は843百万円(前年同四半期比11.7%減)、前期に特別利益を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は577百万円(前年同四半期比68.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、電気自動車・ハイブリッドカー用モーター巻線システムが好調に推移し、売上高は5,787百万円(前年同四半期比0.7%増)、開発要素の高い案件や先を見越した研究開発を進めたこと等により、セグメント利益は1,020百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

また、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動・発電機用モーターをはじめとした「車の電動化」により、モーター巻線システムの需要が大きく拡大し、当社個別ベースの受注高ならびに受注残高も過去最高となり、平成30年9月20日に発表しました「固定資産の取得(新工場建設)に関するお知らせ」に記載の通り、生産能力の向上、全自動ラインシステムならびに設備の大型化に対応するために、本社敷地内に新工場を増築することを決定しました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期ならびに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、堅調に推移していた産業用ロボットや工作機械・半導体向けの軸流ファンが受注減少の影響を受けたことに加え、ラジアルファンを中心とした主要顧客の在庫調整の影響もあったこと等により、売上高は3,252百万円(前年同四半期比0.9%減)、住宅換気拡販及び業務体制整備のための人員増加等による費用増加の影響もあり、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、11,239百万円となりました。これは主に、現金及び預金が833百万円、受取手形及び売掛金が868百万円、商品及び製品が252百万円それぞれ減少し、電子記録債権が302百万円、仕掛品が414百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、4,074百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、15,314百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、2,963百万円となりました。これは主に、未払法人税等が815百万円、前受金が634百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が130百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、484百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.5%減少し、3,447百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、11,866百万円となりました。これは主に、利益剰余金が402百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,836,400	58,364	
単元未満株式	普通株式 19,936		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,364	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	536,400		536,400	8.39
計		536,400		536,400	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,957	4,498,608
受取手形及び売掛金	1 3,134,786	1 2,265,846
電子記録債権	1 383,825	686,715
商品及び製品	1,087,535	834,950
仕掛品	1,342,377	1,757,145
原材料及び貯蔵品	566,161	615,384
繰延税金資産	225,098	255,598
その他	171,317	326,628
貸倒引当金	1,349	1,072
流動資産合計	12,241,709	11,239,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,922,431	2,959,687
減価償却累計額	1,766,286	1,846,922
建物及び構築物（純額）	1,156,144	1,112,764
機械装置及び運搬具	1,180,296	1,384,546
減価償却累計額	953,945	1,007,388
機械装置及び運搬具（純額）	226,351	377,158
工具、器具及び備品	1,154,308	1,196,897
減価償却累計額	1,042,577	1,059,591
工具、器具及び備品（純額）	111,730	137,306
土地	1,576,037	1,576,200
建設仮勘定	36,746	34,519
有形固定資産合計	3,107,010	3,237,949
無形固定資産		
ソフトウェア	65,413	78,557
電話加入権	3,043	3,043
その他	148	1,134
無形固定資産合計	68,605	82,736
投資その他の資産		
投資有価証券	466,228	447,366
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	286,168	282,172
その他	26,402	24,076
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	778,799	753,616
固定資産合計	3,954,415	4,074,301
資産合計	16,196,125	15,314,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,659,802	1 1,789,925
未払金	281,556	192,077
未払法人税等	843,102	28,021
前受金	1,136,204	501,528
賞与引当金	72,310	203,006
アフターサービス引当金	78,905	76,968
その他	159,228	172,266
流動負債合計	4,231,110	2,963,794
固定負債		
繰延税金負債	106,177	95,300
役員退職慰労引当金	139,390	-
退職給付に係る負債	174,757	169,222
資産除去債務	27,902	28,139
その他	11,593	191,487
固定負債合計	459,820	484,149
負債合計	4,690,930	3,447,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,799,593
利益剰余金	8,835,264	9,237,299
自己株式	381,817	376,161
株主資本合計	11,490,418	11,911,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,633	158,983
繰延ヘッジ損益	4,983	25,463
為替換算調整勘定	154,873	178,903
その他の包括利益累計額合計	14,776	45,383
純資産合計	11,505,194	11,866,163
負債純資産合計	16,196,125	15,314,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,029,555	9,039,549
売上原価	6,349,016	6,435,203
売上総利益	2,680,538	2,604,346
販売費及び一般管理費	1,749,104	1,812,134
営業利益	931,433	792,211
営業外収益		
受取利息	645	2,436
受取配当金	4,231	4,958
受取賃貸料	12,569	10,304
受取保険金	-	10,643
作業くず売却益	7,213	6,316
その他	10,759	18,162
営業外収益合計	35,420	52,823
営業外費用		
支払利息	31	-
為替差損	8,536	-
減価償却費	2,318	1,999
その他	922	19
営業外費用合計	11,810	2,018
経常利益	955,043	843,016
特別利益		
固定資産売却益	65,388	2,970
投資有価証券売却益	1,584,525	-
特別利益合計	1,649,913	2,970
特別損失		
固定資産除売却損	127	309
特別損失合計	127	309
税金等調整前四半期純利益	2,604,830	845,677
法人税、住民税及び事業税	864,863	294,795
法人税等調整額	113,520	26,578
法人税等合計	751,342	268,216
四半期純利益	1,853,487	577,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,487	577,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,853,487	577,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,006	15,650
繰延ヘッジ損益	53,537	20,479
為替換算調整勘定	69,911	24,030
その他の包括利益合計	139,455	60,159
四半期包括利益	1,992,943	517,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992,943	517,300

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	23,699千円	24,635千円
電子記録債権	380	-
支払手形	50,660	30,605

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	202,533千円	218,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	30.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,747,706	3,281,848	9,029,555	-	9,029,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,268	1,268	1,268	-
計	5,747,706	3,283,117	9,030,824	1,268	9,029,555
セグメント利益	1,082,791	91,759	1,174,550	243,116	931,433

(注)1.セグメント利益の調整額 243,116千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,787,327	3,252,221	9,039,549	-	9,039,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	522	522	522	-
計	5,787,327	3,252,744	9,040,072	522	9,039,549
セグメント利益	1,020,754	43,834	1,064,589	272,377	792,211

(注)1.セグメント利益の調整額 272,377千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	316円95銭	98円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,853,487	577,460
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,853,487	577,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,847	5,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹	貴	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。